

マーケットフォーカス(オーストラリア市場) 2017年10月号

2017年10月11日

市場概況・今後の見通し

【9月の市場概況】(為替市場<豪ドル/円>・債券市場)

豪ドル/円は、円安・豪ドル高となりました。

豪ドル/円は、主要輸出品である鉄鉱石などの商品価格が下落したものの、対米ドルを中心に円安圧力が強まったことから、上昇しました。

豪10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。

豪10年国債利回りは、オーストラリアの雇用統計が予想を上回ったことや、欧米金利が上昇したことを受けて、上昇しました。

【今後の見通し】(為替市場<豪ドル/円>・債券市場)

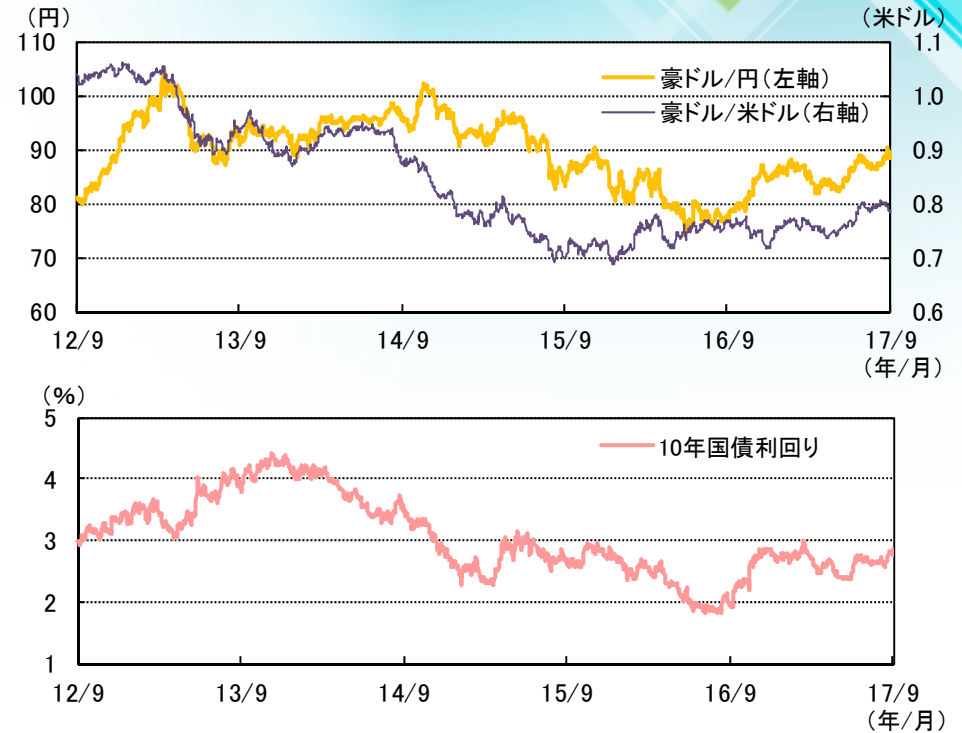
オーストラリアでは、賃金の伸び鈍化や住宅ローン規制の影響が景気抑制要因となるものの、雇用や輸出の回復に加え、非資源関連投資が回復基調にあることから、景気は底堅く推移する見通しです。

金融政策については、RBA(オーストラリア準備銀行)が先行きの利上げの可能性を示唆する一方で、早期の利上げに慎重な姿勢を示していることから、中立的なスタンスが継続する見込みです。

豪ドル/円は、底堅い景気が下支え要因となる一方、RBAが豪ドル高に警戒感を示していることから、横ばい圏での推移が予想されます。

豪10年国債利回りは、金融政策の中立スタンスを背景に、横ばい圏での推移を予想します。

為替市場・債券市場の推移(2012年9月末~2017年9月末)



【9月のマーケットデータ】

	9月末	8月末	騰落率	最低	最高
豪ドル/円	88.47	87.45	1.17%	87.03	90.19
10年国債利回り	2.839%	2.714%	0.125	2.579%	2.861%

※豪ドル/円は本邦営業日ベース、為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券騰落率は利回りの変化幅

【10月の予想レンジ】

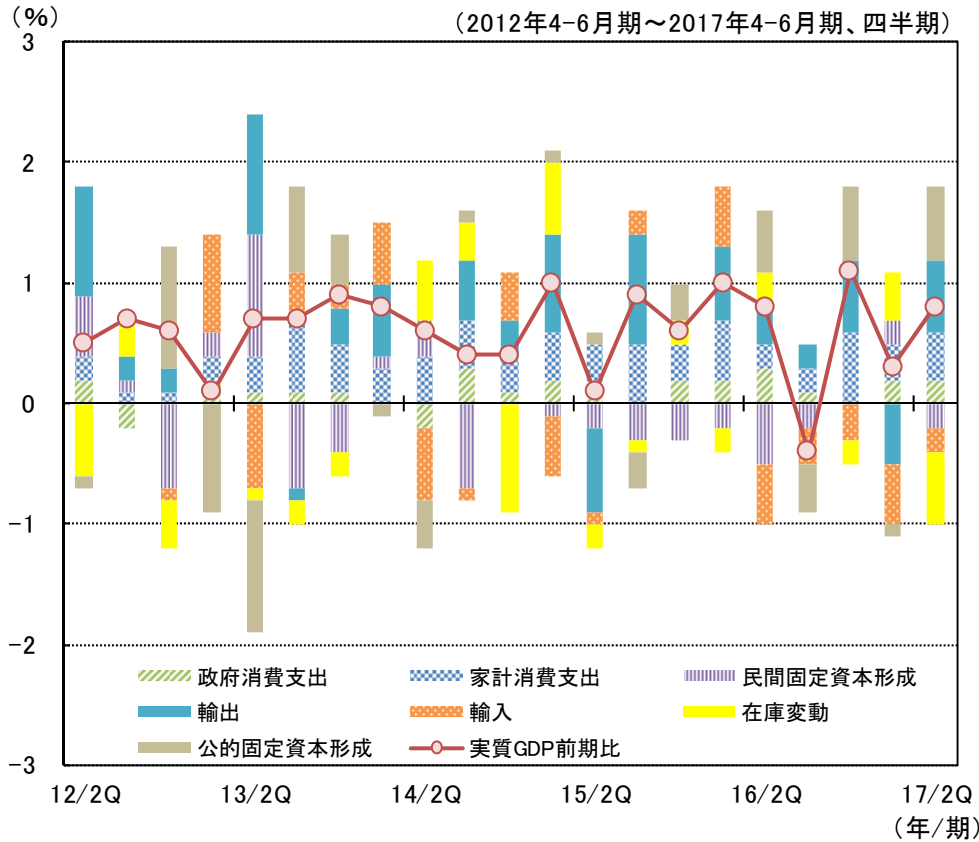
豪ドル/円	78円-93円
10年国債利回り	2.2%-3.2%

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

オーストラリア経済①

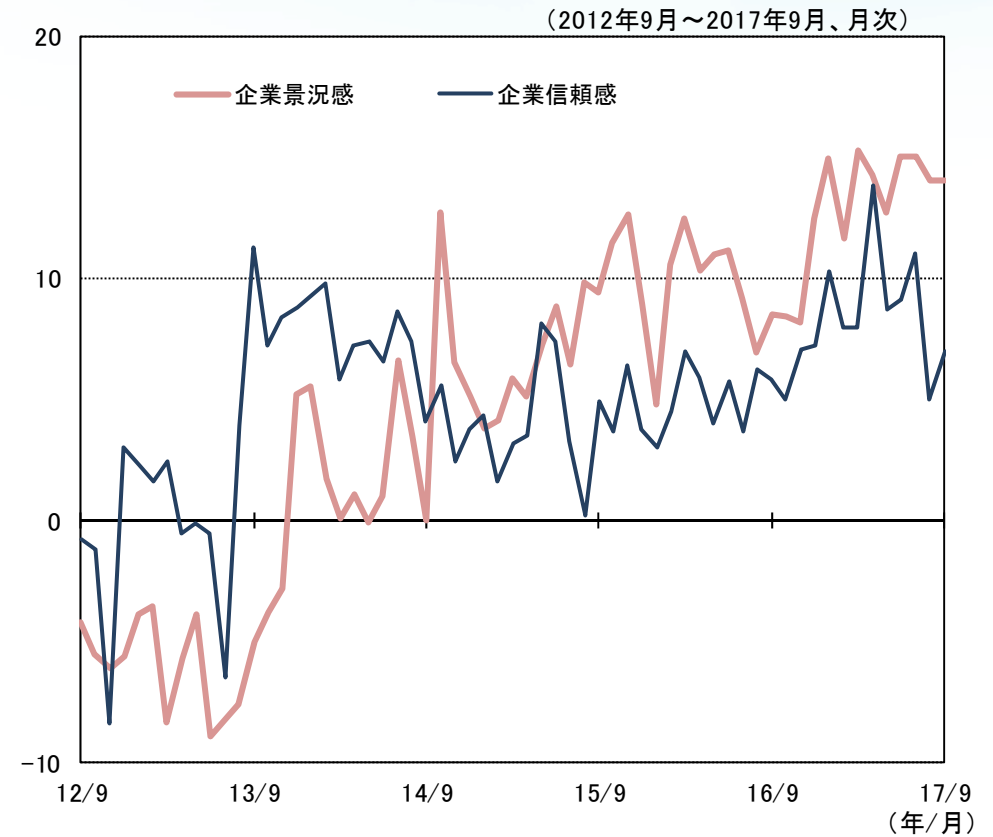
- 2017年4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比+0.8%と三四半期連続のプラス成長となった。
- 9月の企業景況感は前月比横ばいの14、同企業信頼感は前月比+2の7となった。

実質GDP成長率寄与度(前期比)



※2Qは4-6月期を意味し、例えば12/2Qは2012年4月から6月の3カ月間を示す。
 ※季節調整済み
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

企業景況感*1・企業信頼感*2



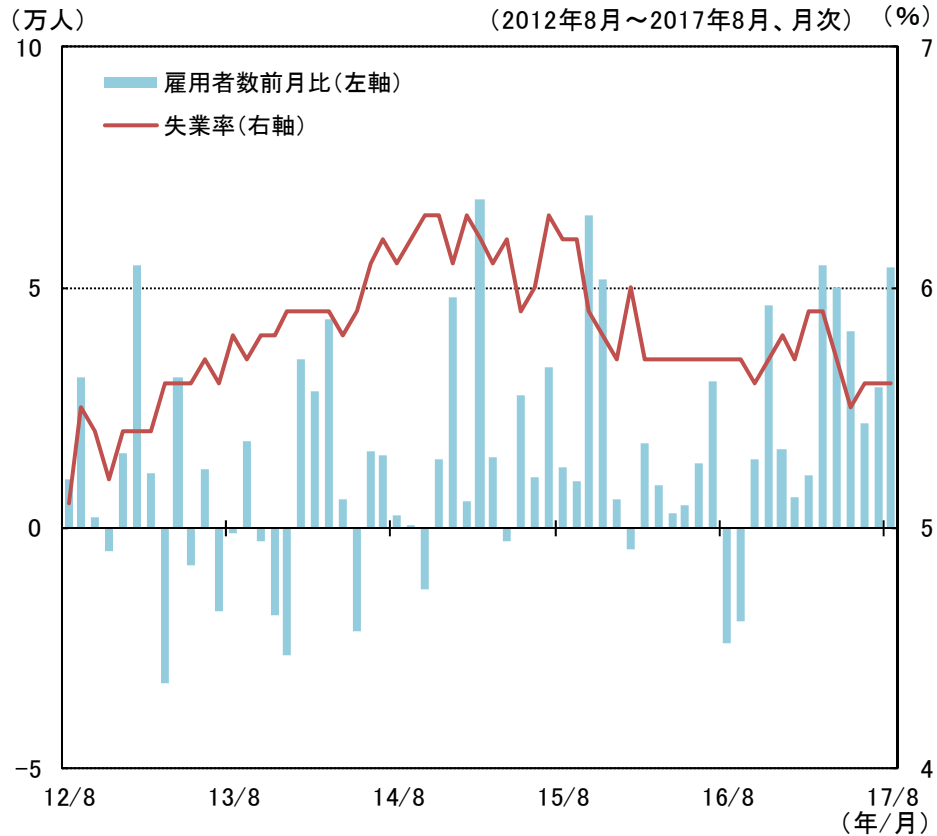
*1企業景況感、*2企業信頼感: NAB(ナショナル・オーストラリア銀行)が各産業分野における国内企業を調査し、今後の景況感の動向を集計したもの。同指数は改善から悪化を差し引いて算出される。

※季節調整済み
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

オーストラリア経済②

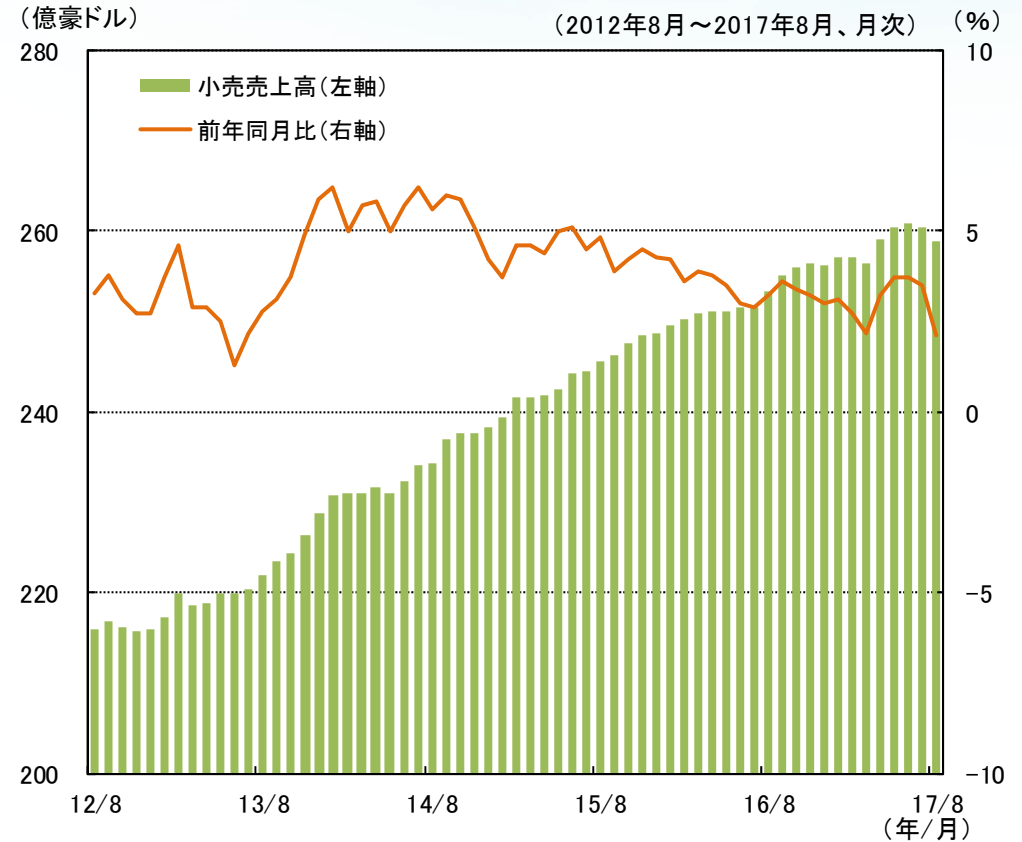
- 8月の雇用者数は前月比54,200人の増加となった。また同失業率は前月比横ばいの5.6%となった。
- 8月の小売売上高は前年同月比+2.1%と前月の同+3.5%から伸びが鈍化した。

雇用統計



※季節調整済み
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

小売売上高



※季節調整済み
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。